

建設業の減少顕著

8月 小規模企業は増加

工
商
東
京
サ
ー
チ

民間信用調査機関の東京商

工リサーチは8日、8月の建設業倒産状況（負債額1000万円以上）を公表した。件数は前年同月比17・1%減の334件。8月の水準としては過去20年間で8番目の低水準。負債総額もことし最小額で、倒産減少傾向が顕著になりつつある。

地区別でも、九州61・2%減、四国50・0%減、北海道38・0%減、東北29・1%減、北陸25・0%減、中部17・6%減、中国7・6%減、関東5・2%減と、9地区中8地区で減少。近畿だけが8・2%増と唯一増加した。

都道府県別では13府県が増加、前年同月同一水準が2県に對し、減少は32都道府県に上った。

また負債総額も、負債10億

円以上の大型倒産が55・5%減の8件と半減したことで、74・0%減の477億7700万円にとどまった。

倒産の減少が顕著になりつつあることについて、東京商工リサーチでは「中小企業向け資金繰り対策の緊急保証制度や過去最大規模での公共工事の前倒し発注などの効果」と分析している。

ただ倒産企業の資本金別で、1億円以上ゼロ、1000万円以上5000万円未満が30・1%減だったのに対し、1000万円未満（個人企業含む）が6・1%増、さらに従業員別でも5人未満が9・7%増となるなど、小規模企

業は倒産増加となった。

今後の見通しについて同社では「民需の回復ペースが鈍く、今後、09年度補正予算の執行凍結などの政策急転換によつては、建設業界にも少なからず影響が出るものと見られる」としている。

15カ月連続増加も
1月以降では最低

帝国データ、8月
の全国企業倒産

帝国データバンクは8日、8月の全国企業倒産状況を公表した。倒産件数は前年同月比2・4%増の1042件となった。15カ月連続の増加ながら、2009年1月以降で

は最低の件数となった。負債総額も2753億円で、集計基準を変更した05年4月以降では最低額となった。負債額100億円以上の倒産が2年1カ月ぶりに3件にとどまるなど大型倒産減少が主な理由。

倒産の原因別では、販売不振や売掛金回収難、不良債権累積などの「不況型倒産」が全体の82・4%859件に達した。不況型倒産の全体に占める割合は、前月比1・8%、前年同月比でも1・0%増加、05年4月の集計基準変更後に最大だった09年2月の81・7%を上回り、最高数値となった。

また受注急減の余波である「減産関連倒産」も15件あり世界同時不況による倒産増加が顕著になった08年12月からの累計件数は168件となった。

さらに中小企業の資金繰り対策として創設された、緊急保証制度利用後の倒産は8件あり制度創設後の11月からの累計は48件となった。

建設業の倒産は前年同月比7・5%減の284件だった。今後の見通しについて帝国データバンクは、7月の完全失業率が5・7%と過去最悪を更新したほか個人消費低迷を理由に、「雇用環境が一段と悪化し、内需型産業の倒産増加懸念がある」と分析している。

さらに資金需要が高まる秋口以降、新政権誕生による政策転換の影響が注目されるとともに、倒産は小規模企業を中心に引き続き高水準で推移する見通しとの判断を示した。